

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年9月28日

【事業年度】 第95期(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 針山 健二

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 浦 俊夫

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 浦 俊夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
売上高 (千円)	11,814,410	10,256,343	9,444,007	10,540,575	10,402,291
経常利益 (千円)	803,339	302,830	290,566	496,515	256,529
当期純利益 (千円)	328,217	209,797	121,945	204,001	190,181
包括利益 (千円)				203,656	148,987
純資産額 (千円)	7,319,608	7,193,146	7,450,397	7,566,337	7,644,237
総資産額 (千円)	13,986,744	13,422,403	17,022,799	17,182,264	17,592,433
1株当たり純資産額 (円)	557.83	551.43	547.94	555.38	557.73
1株当たり当期純利益 (円)	25.35	16.26	9.46	15.84	14.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.6	53.0	41.5	41.6	40.9
自己資本利益率 (%)	4.6	2.9	1.7	2.9	2.7
株価収益率 (倍)	13.2	17.4	24.3	15.5	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,391,151	283,419	571,383	773,670	870,263
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	804,202	399,782	714,675	759,418	275,555
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	507,289	48,500	313,873	21,728	193,706
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	475,992	408,130	578,712	571,236	972,237
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	575 〔61〕	547 〔71〕	540 〔64〕	541 〔69〕	572 〔78〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
売上高 (千円)	9,752,805	8,230,530	7,000,882	7,912,656	7,573,332
経常利益 (千円)	986,511	191,479	126,770	273,758	48,481
当期純利益 (千円)	361,321	115,369	49,037	86,746	46,270
資本金 (千円)	1,850,500	1,850,500	1,850,500	1,850,500	1,850,500
発行済株式総数 (千株)	13,077	13,077	13,077	13,077	13,077
純資産額 (千円)	6,337,014	6,135,490	6,017,224	5,994,820	5,896,368
総資産額 (千円)	12,405,723	11,778,065	11,828,866	12,011,856	11,530,494
1株当たり純資産額 (円)	485.26	472.18	463.11	461.45	453.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (3.50)	7.00 (3.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.66	8.87	3.77	6.68	3.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.2	52.1	50.9	49.9	51.1
自己資本利益率 (%)	5.8	1.8	0.8	1.4	0.8
株価収益率 (倍)	12.1	31.9	61.0	36.8	70.2
配当性向 (%)	27.1	78.9	159.1	89.8	168.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	342 〔39〕	329 〔40〕	312 〔40〕	296 〔44〕	291 〔49〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和19年3月 伏木港湾運送株式会社と日本通運株式会社伏木支店と新設合併し伏木海陸運送株式会社を設立。
 (資本金400万円)
- 昭和19年4月 伏木海陸運送株式会社として営業を開始した。営業目的は港湾運送事業、通運事業。
- 昭和21年4月 子会社伏木造船株式会社を設立、小型鋼船造船業を開始。
- 昭和22年5月 営業目的に倉庫業、代弁業を追加。
- 昭和24年8月 営業目的に一般貸切貨物自動車運送業を追加。
- 昭和25年4月 営業目的に海運代理店業、海上運送取扱業、海運仲立業を追加。
- 昭和26年9月 港湾運送事業法に基づき伏木富山港における一種、二種、三種、四種の事業登録を完了。
- 昭和30年9月 越中倉庫株式会社を吸収合併。
- 昭和30年10月 子会社伏木貨物自動車株式会社(連結子会社)を設立一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和35年8月 子会社日高運輸株式会社を設立、セメント運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和35年11月 子会社北陸油送株式会社を設立、石油運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和36年2月 営業目的に税関貨物取扱業を追加。
- 昭和38年7月 東京証券取引所市場第2部へ新規上場。
- 昭和40年11月 子会社日本海油送株式会社を設立、石油運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和43年4月 富山新港開港に伴い、富山新港事務所(現 富山新港支店)を開設。
- 昭和43年10月 子会社新湊鉄道産業株式会社(現 高岡鉄道産業株式会社)を設立、伏木駅及び新湊駅の貨車入換
 業務受託事業を開始。
- 昭和45年7月 富山新港海陸運送株式会社を吸収合併。
- 昭和51年10月 本社新社屋竣工。
- 昭和53年6月 子会社伏木共同防災株式会社(連結子会社)を設立、石油コンビナート等防災業務を開始。
- 平成元年12月 富山新港支店新社屋竣工。
- 平成4年6月 ロシア ウラジオストクに駐在員事務所を開設。
- 平成9年3月 富山新港に取得した倉庫を改修、第2コンテナフレートステーション上屋が完成。
- 平成10年4月 中国、大連に駐在員事務所を開設。
- 平成12年3月 石川県金沢市に事務所を開設。
- 平成13年3月 高岡市能町に新能町倉庫を竣工し営業を開始。
- 平成13年4月 子会社北陸油送株式会社のローリー輸送部門を子会社日本海油送株式会社に統合して社名を北陸
 日本海油送株式会社(連結子会社)とした。
- 平成13年8月 子会社デュオビル開発株式会社を日本海シーランド株式会社(連結子会社)に社名変更し、船舶
 代理店業を開始。
- 平成14年9月 子会社北陸油送株式会社は伏木造船株式会社のオイルコークス整粒作業、船舶修繕部門と事業統
 合し、社名をF K Kエンジニアリング株式会社(連結子会社)とした。
- 平成14年9月 子会社伏木造船株式会社はF K Kサポート株式会社(連結子会社)に社名変更して各種業務受託
 業を開始。
- 平成14年11月 子会社富山太平洋物流株式会社(連結子会社)を設立し、セメント運搬の為一般貨物自動車運送
 業を開始。
- 平成16年1月 伏木万葉埠頭に伏木外港関連用地として土地46,355.17㎡を取得。
- 平成16年1月 子会社日高運輸株式会社と子会社株式会社F K Kエンタープライズ(連結子会社)が合併。(以
 後社名株式会社F K Kエンタープライズ)
- 平成17年11月 中国、上海に駐在員事務所を開設。
- 平成18年3月 伏木多目的国際ターミナルにクレーン式アンローダーを設置、供用開始。
- 平成21年7月 チューゲキ株式会社の株式64.6%を取得して連結子会社とする。
- 平成23年7月 株式会社丸共組の株式を追加取得して連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社企業集団は当社及び13社の子会社、7社の関連会社により構成され、その主な事業は、港運事業、陸運事業、倉庫業、不動産貸付業、その他、であります。

当社企業集団が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。また、以下の事業区分とセグメント情報における事業区分は同一であります。

(1) 港運事業

- | | |
|---------|---|
| 当社 | : 伏木、富山新港における入出港船舶の本船積卸、コンテナターミナル運営及び沿岸作業等の海陸一貫作業 |
| (株)丸共組 | : 伏木、富山新港における木材荷役 |
| 北陸海事(株) | : 伏木港、富山新港、富山港における曳船作業 |

(2) 陸運事業

- | | |
|------------|---|
| 当社 | : 高岡貨物駅における鉄道貨物の取扱積卸、集荷配達作業
各種貨物自動車をも所有し、港湾経由の貨物、国内流通貨物の輸送 |
| 伏木貨物自動車(株) | : 各種貨物自動車をも所有し、港湾経由の貨物、国内流通貨物の輸送 |
| 富山太平洋物流(株) | : 撒セメント専用車にて運送事業 |
| 北陸日本海油送(株) | : ローリー車を所有し、油類等運送事業 |

(5) 倉庫業

- | | |
|----|---|
| 当社 | : 伏木、能町、富山新港に倉庫・CFS上屋等を所有し、コンテナ貨物等の保管仮置、出入庫作業 |
|----|---|

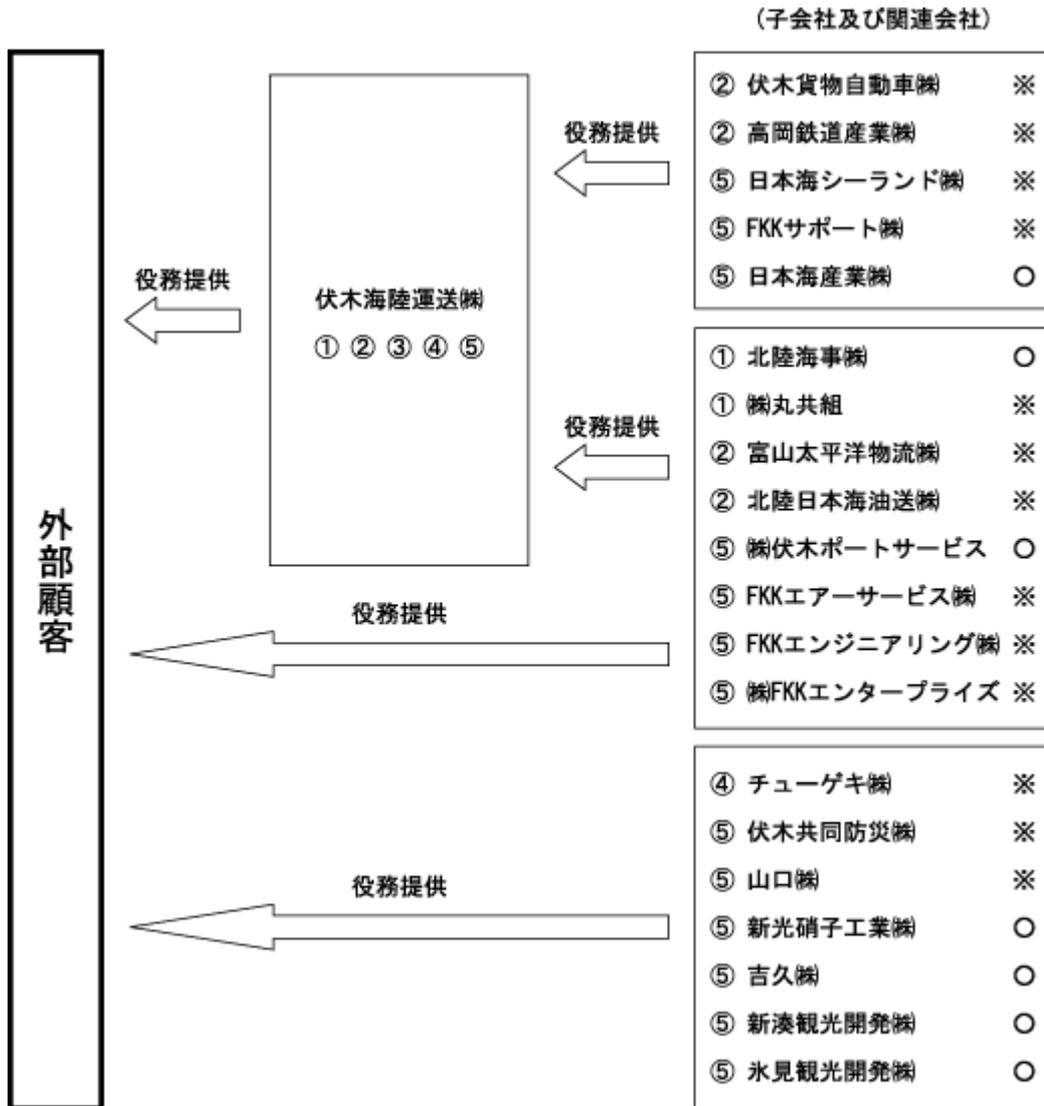
(6) 不動産貸付業

- | | |
|----------|-------------------------|
| 当社 | : 当社所有の伏木海陸ビルを各テナントへ賃貸他 |
| チューゲキ(株) | : 不動産賃貸と駐車場経営 |

(7) その他

- | | |
|-------------------|---|
| 当社 | : 通関業、損害保険代理店業、内航海運業、海上運送事業 |
| 北陸日本海油送(株) | : 油脂類販売業、網取放し業 |
| F K K エアサービス(株) | : 当社所有のデュオビルの管理業務、レストラン業、旅行業 |
| 日本海シーランド(株) | : 船舶代理店業 |
| 伏木ポートサービス(株) | : 船舶給水作業、一般貨物旅客自動車運送事業 |
| 高岡鉄道産業(株) | : 伏木駅、高岡貨物駅構内における貨車入換作業 |
| F K K サポート(株) | : 当社及び関連会社の業務受託 |
| 伏木共同防災(株) | : 伏木港石油基地における防災業務 |
| 山口(株) | : 繊維製品卸売業 |
| (株)F K K エンタープライズ | : 不動産取引業、印刷取次業 |
| 日本海産業(株) | : 防除業、小口貨物運送業、港湾運送関連事業 |
| F K K エンジニアリング(株) | : 製油所構内作業、富山港石油基地に於ける防災事業、船舶修繕業、オイルコークス整粒作業 |
| 吉久(株) | : 木材加工、販売 |
| 新光硝子工業(株) | : 硝子製造、加工 |
| 新湊観光開発(株) | : ホテル事業 |
| 氷見観光開発(株) | : ゴルフ場運営業 |

事業系統図



(注) 1 . ① は連結子会社であります。

② は持分法適用関連会社であります。

2 . 事業区分 ① は港運事業、 ② は陸運事業、 ③ は倉庫業、 ④ は不動産貸付業、 ⑤ はその他であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
伏木貨物自動車株式会社	富山県高岡市	20,000	陸運事業	82.50	当社の運送業を担当しております。役員の兼任3名。
北陸日本海油送株式会社	富山県高岡市	20,000	陸運事業	100.00 (10.00)	当社の運送業を一部担当しております。役員の兼任1名。当社は同社の借入に対して担保の提供及び債務保証しております。
F K Kエンジニアリング株式会社	富山県富山市	30,000	その他	100.00 (10.00)	当社の整粒作業を一部担当しております。役員の兼任3名。
富山太平洋物流株式会社	富山県高岡市	20,000	陸運事業	60.00	役員の兼任2名。
高岡鉄道産業株式会社	富山県高岡市	10,000	その他	100.00	当社JR貨物入換を一部担当しております。役員の兼任3名。
F K Kサポート株式会社	富山県高岡市	10,000	その他	100.00	当社の業務を一部担当しております。役員の兼任3名。
伏木共同防災株式会社	富山県高岡市	10,000	その他	76.00 (20.00)	役員の兼任1名。
株式会社F K Kエンタープライズ	富山県高岡市	10,000	その他	100.00	役員の兼任4名。
F K Kエアサービス株式会社	富山県高岡市	50,000	その他	100.00	役員の兼任5名。当社は同社の借入に対し債務保証しております。
日本海シーランド株式会社	富山県高岡市	10,000	その他	100.00	当社の船舶代理店業を一部担当しております。役員の兼任4名。
チューゲキ株式会社	富山県富山市	259,480	不動産貸付業	64.60	役員の兼任2名。
山口株式会社	富山県富山市	32,000	その他	64.60 (64.60)	役員の兼任2名。
株式会社丸共組	富山県高岡市	50,000	港運事業	51.91	当社の港湾運送業を一部担当しております。役員の兼任1名。
(持分法適用関連会社)					
北陸海事株式会社	富山県高岡市	10,000	港運事業	20.00	当社の曳船作業を一部担当しております。役員の兼任1名。
日本海産業株式会社	富山県高岡市	13,000	その他	25.00	当社の港湾運送業を一部担当しております。役員の兼任1名。当社は同社の借入に対し債務保証しております。
新光硝子工業株式会社	富山県砺波市	50,000	その他	20.00	役員の兼任1名。
吉久株式会社	富山県高岡市	80,000	その他	39.70	役員の兼任1名。
伏木ポートサービス株式会社	富山県高岡市	29,000	その他	28.00	役員の兼任2名。
新湊観光開発株式会社	富山県射水市	85,000	その他	20.30	役員の兼任1名。
氷見観光開発株式会社	富山県氷見市	93,000	その他	27.40 (2.67)	役員の兼任4名。当社は同社に資金の援助、借入に対する担保の提供しております。

- (注) 1 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を、提出している会社はありません。
3 連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4 特定子会社に該当する子会社は、チューゲキ株式会社1社であります。
5 議決権の所有割合の()内は、間接所有を内数で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年6月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
港運事業	272 (13)
陸運事業	189 (25)
倉庫業	7 ()
不動産貸付業	1 ()
その他	88 (40)
全社(共通)	15 ()
合計	572 (78)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
291(49)	37.6	17.0	5,210,235

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(平成24年6月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
港運事業	243 (13)
陸運事業	23 ()
倉庫業	7 ()
不動産貸付業	
その他	3 (36)
全社(共通)	15 ()
合計	291 (49)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(3) 労働組合の状況

(平成24年6月30日現在)

会社名	所属組合	組合員数(人)
伏木海陸運送株式会社	全日本港湾労働組合	264
伏木貨物自動車株式会社	全日本港湾労働組合	32
F K Kエンジニアリング送株式会社	全日本港湾労働組合	16
北陸日本海油送株式会社	全日本港湾労働組合	73
富山太平洋物流株式会社	全日本港湾労働組合	44
高岡鉄道産業株式会社	全日本港湾労働組合	6
F K Kエアサービス株式会社	全日本港湾労働組合	5
株式会社丸共組	全日本港湾労働組合	25

なお、労使関係は正常かつ円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、長期化する円高と、欧州の財政・金融不安および中国など新興国の成長鈍化による世界経済の減速により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは積極的な営業展開を図り、同時に、コスト管理の徹底とグループ間の業務の効率化を推し進めてまいりました。また、伏木富山港が日本海側拠点港に選定され、日本海側港湾の中部圏における中核的役割を担うことが期待されるため、平成23年7月に港湾運送事業を営む株式会社丸共組を連結子会社に加え、港運事業の拡充を図りました。しかしながら、主力の港運貨物は、原木・製材などの輸入貨物や、円高の影響による輸出コンテナ貨物が予想以上に減少する厳しい状況となりました。

この結果、当期連結会計年度の売上高は104億2百万円（前年同期比1億3千8百万円、1.3%の減収）、営業利益2億5千6百万円（前年同期比2億9千6百万円、53.6%の減益）、経常利益2億5千6百万円（前年同期比2億3千9百万円、48.3%の減益）、当期純利益1億9千万円（前年同期比1千3百万円、6.8%の減益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上は、経済活動の停滞に伴う荷動きの減少により53億1千5百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は2億3千7百万円（前年同期比55.9%減）となりました。取扱量は404万9千トン（前年同期比4.6%減）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車・雑貨等であります。

[陸運事業]

陸運事業の売上は、輸出貨物などの減少により、35億9千4百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益はコスト削減により2千4百万円（前年同期比55.3%増）となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、JRコンテナ等であります。

[倉庫業]

倉庫業は港運貨物の取扱い減少に伴い、売上は3億1千万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は7千8百万円（前年同期比5.5%減）となりました。取扱量は55万4千トン（前年同期比4.5%減）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、新たな賃貸物件が稼働したことにより売上3億7千2百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は1億8千2百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

[その他]

その他事業の売上は、15億7千4百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は3千8百万円（前年同期比40.0%増）となりました。これは主に旅行部門の増収によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過 8 億 7 千万円、投資活動による支出超過 2 億 7 千 5 百万円、財務活動による支出超過 1 億 9 千 3 百万円により前連結会計年度比で 4 億 1 百万円増加し、9 億 7 千 2 百万円（前連結会計年度末比 7 0 . 2 % 増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前当期純利益 3 億 9 千 8 百万円に減価償却費 4 億 9 千 8 百万円や売掛債権の減少 1 億 5 千 7 百万円などを加え、投資有価証券売却益 1 億 6 千 8 百万円などを差し引いた結果、営業活動から得られた資金は 8 億 7 千万円となり、前連結会計年度比 9 千 6 百万円の増加となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

有形固定資産の取得による支出 5 億 6 百万円や長期貸付による 3 億 4 千 2 百万円などの支出に対し、投資有価証券の売却による 3 億 8 千 9 百万円など収入があった結果、2 億 7 千 5 百万円の支出超過となり、前連結会計年度比 4 億 8 千 3 百万円の支出減少となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

短期借入金の減少 1 億円、新規の長期借入金 1 6 億 7 千 4 百万円、同返済 1 6 億 7 千 9 百万円、などにより 1 億 9 千 3 百万円の支出超過、前連結会計年度比 1 億 7 千 1 百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは受注生産形態を取らない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。なお、販売実績については「1 業績等の概要」における各セグメント業績に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1)平成 2 3 年 1 1 月に「日本海側拠点港」選定において伏木富山港は「総合的拠点港」として選定され、対岸諸国（ロシア、中国、韓国）との貿易の拠点として発展することが期待されております。

伏木富山港が環日本海経済圏の中心となるよう定期航路の充実に努め、新規輸出入貨物の増大を図ることが、当社企業グループとして対処すべき大きな課題であります。

上記課題の達成に向けて以下のような具体的な取組みを行います。

当社企業グループは特にロシア、中国、韓国との物流開拓に全力を傾注し、国際海上コンテナ貨物の新規貨物誘致及び定期航路の更なる拡充を図ります。

ロシア、ウラジオストク事務所を活用し、ロシアとの物流面で積極的事業展開をいたします。

(2)新規在来貨物誘致については静脈貨物開発に積極的な営業展開を行います。

(3)伏木外港と北海道苫小牧港との R O R O 船の定期運航化を目指します。

(4)国際フェリー・国際 R O R O 船及び外航クルーズの誘致を目指します。

(5)東海北陸自動車道を活用しての、伏木富山港の事業促進に努めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1)人材の確保

当社企業グループの展開する事業は労働集約型産業が多く、事業を行う上で労働力としての人材の確保が重要であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し育成を行い、適正な要員配置を行うこと、労働環境を整備し社員の定着を図る事が、当社企業グループの成長にとって必要となります。これが達成できなかった場合には、当社企業グループの将来の成長が鈍化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

(2)重大交通事故による社会的信用低下

当社企業グループは、デリバリー事業を中心に車両により営業活動を行っております。営業にあたり人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は社会的信用が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車両の使用停止が行われます。これらの行政処分により事業が中断中止するような事態となった場合は、当社企業グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3)ゴルフ場経営による影響

当社企業集団には、ゴルフ場経営を行っている企業があります。

ゴルフ場経営は、全国的に極めて厳しい環境にあることが認識されている一方、当社グループにおいてはゴルフ場関係の業績は安定的に推移してはおりますが、県内ゴルフ場の値下げ競争も見受けられ、今後利用者数の減少、客単価の低下等のマイナス要因が強まった場合、当社企業グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)コスト上昇について

当社企業グループの輸送事業において、多量の燃料を使用しております。

原油価格の動向により燃料費が大幅に高騰し、輸送コストが上昇する可能性があり、その場合、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、175億9千2百万円となり、対前連結会計年度末比で2.4%、4億1千万円増加しました。

負債につきましては、99億4千8百万円となり、対前連結会計年度末比で3.5%、3億3千2百万円増加しました。

純資産につきましては、76億4千4百万円となり、対前連結会計年度末比で1.0%、7千7百万円増加しました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、30億円となり、前連結会計年度比で15.9%、4億1千万円増加しました。この増加の主なものは、連結子会社が増えたことなどによる現金及び預金(7億2千2百万円から11億6千9百万円へ4億4千7百万円増)などであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、145億9千2百万円となり、前連結会計年度比ではほぼ同額となりました。この主なものは、投資有価証券(23億1千8百万円から19億7千8百万円へ3億4千万円減)が減少しましたが、有形固定資産(108億1千7百万円から109億4千7百万円へ1億3千万円増)や長期貸付金(7億1千5百万円から9億5千4百万円へ2億3千9百万円増)が増加したことなどであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、42億2千1百万円となり、前連結会計年度比で3.8%、1億5千6百万円増加しました。この増加の主なものは、その他に含まれている前受金(2千9百万円から1億8千4百万円へ1億5千5百万円増)などであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、57億2千6百万円となり、前連結会計年度比で3.2%、1億7千6百万円増加しました。この増加の主なものは、長期借入金(31億3千7百万円から32億7千1百万円へ1億3千4百万円増)などであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、76億4千4百万円となり、前連結会計年度比で1.0%、7千7百万円増加しました。この増加の主なものは、利益剰余金(38億6千2百万円から39億7千4百万円へ1億1千2百万円増)とその他有価証券評価差額金(1億2千5百万円から4千7百万円へ7千8百万円減)などの差額であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、売上高104億2百万円と前年同期比1億3千8百万円（1.3%）の減収となりました。港運事業の売上減少が主な要因であります。営業利益は2億5千6百万円と前年同期比2億9千6百万円（53.6%）の減益、経常利益は2億5千6百万円と前年同期比2億3千9百万円（48.3%）の減益、当期純利益は1億9千万円と前年同期比1千3百万円（6.8%）の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過8億7千万円、投資活動による支出超過2億7千5百万円、財務活動による支出超過1億9千3百万円などにより、前連結会計年度末に比べ、4億1百万円増加し、9億7千2百万円となりました。

当企業集団の財政状態及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率（%）	41.49	41.63	40.85
時価ベースの自己資本比率（%）	17.41	18.44	18.31
債務償還年数（年）	9.71	7.25	6.74
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.70	6.83	8.89

（注）自己資本比率： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産

債務償還年数： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、4億6千2百万円の設備投資を実施致しました。事業セグメント毎の主な設備投資は、以下のとおりであります。

港運事業は9千5百万円で、その主なものは、ホイールローダー、パワーショベル、ブルドーザー等機械及び装置であります。

陸運事業は2億2千1百万円で、その主なものは、ダンプ、トレーラー等車両運搬具の代替であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬 具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産		
本社 (富山県高岡市)	港運事業 陸運事業 倉庫業 その他 全社共通	建物及び 物流施設	763,056	35,224	213,802	3,027,065 (355,131)	35,656	4,074,805	154(10)
富山新港支店 (富山県射水市)	港運事業 陸運事業 倉庫業 その他	建物及び 物流施設	295,943	21,484	102,559	1,552,787 (86,166)	13,040	1,985,814	131(38)
東京事務所 (東京都千代田区)	港運事業	事務所					22	22	2(1)
上海事務所 (中国上海市)	港運事業	事務所							3()
大連事務所 (中国大連市)	港運事業	事務所					2	2	1()
金沢事務所 (石川県金沢市)	陸運事業	事務所 建物	45,106			50,456 (6,611)		95,562	
東京事務所寮 (埼玉県和光市)	港運事業	社員寮	10,111			3,058 (49)		13,169	
伏木海陸ビル (富山県高岡市)	不動産貸付業	建物	250,785			7,170 (988)		257,956	
合計			1,365,003	56,708	316,362	4,640,539 (448,945)	48,720	6,427,333	291(49)

- (注) 1 建物、車両運搬具、機械及び装置、その他の有形固定資産は減価償却後の帳簿価額であります。
2 その他の有形固定資産は工具器具及び備品、船舶であります。
3 土地の帳簿価額は連結子会社との土地売却に伴う未実現利益116,685千円を控除した金額であります。
4 金額には消費税等は含まれておりません。
5 従業員数の()は臨時雇用者数の年間平均人員を外数で表しております。

(2) 国内子会社

(平成24年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産		
伏木貨物自動車㈱ (高岡市伏木)	陸運事業	貨物運送設備	19,391	56,168	3,897	14,059 (3,924)	843	94,350	40 (3)
富山太平洋物流㈱ (射水市小杉町)	陸運事業	貨物運送設備	12,388	92,664	988		4,585	110,627	46 (2)
F K Kエンジニア リング㈱ (富山市)	その他	造船設備	29,437	307		167,535 (5,987)	75	197,356	30 (4)
北陸日本海油送㈱ (高岡市伏木)	陸運事業	貨物運送設備	10,108	154,474	234		8,341	173,158	79 (9)
伏木共同防災㈱ (高岡市伏木)	その他	消防設備		23			134	157	8 ()
高岡鉄道産業㈱ (高岡市能町)	その他	J R コンテナ 取扱設備		0		54,567 (645)	9	54,576	1 (11)
F K Kサポート㈱ (高岡市伏木)	その他			2		330 (1,101)	90	423	24 ()
㈱F K Kエンター プライズ (高岡市伏木)	その他		18,587			67,650 (2,613)	26	86,264	1 ()
F K Kエアサー ビス㈱ (高岡市下関)	その他	レストラン設 備他	34,384	171		85,007 (929)	223	119,788	10 ()
チューゲキ㈱ (富山市)	不動産貸付業	賃貸施設	601,679	1,895		2,721,928 (28,451)	10,510	3,336,014	1 ()
山口㈱ (富山市)	その他	繊維製品卸業	59,808			129,082 (12,008)	14,039	202,929	12 ()
㈱丸共組 (高岡市)	港運事業	港湾貨物取扱 設備	32,920	127	2,880	163,899 (5,511)	2,296	202,125	29 ()
合計			818,706	305,836	8,001	3,404,060 (61,169)	41,168	4,577,772	281 (29)

(注) 1 建物、車両運搬具、建物、機械及び装置、その他の有形固定資産は減価償却後の帳簿価額であります。

2 その他の有形固定資産は工具器具及び備品、船舶であります。

3 金額には消費税等は含まれておりません。

4 () は臨時雇用者数(外数)を表しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,077,000	13,077,000	東京証券取引所 市場第2部	1単元の株式数：1,000株
計	13,077,000	13,077,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年6月25日	568	13,077	269,800	1,850,500	269,800	1,367,468

(注) 当該増加は第三者割当増資(発行価格950円、資本組入額475円)によるものです。主な割当先は明治安田生命相互会社、日産ディーゼル工業株式会社、富山三菱ふそう自動車販売株式会社であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	15	3	50	1		627	697	
所有株式数(単元)	12	4,267	5	2,959	1		5,674	12,918	159,000
所有株式数の割合(%)	0.09	33.03	0.04	22.91	0.01		43.92	100.00	

(注) 1 自己株式86,802株は、「個人その他」86単元、「単元未満株式の状況」に802株含めてあります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社橋海運	富山県高岡市中川上町3番11号	1,036	7.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	955	7.30
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	641	4.90
夏野 元秀	富山県射水市	540	4.13
橋 慶一郎	富山県高岡市	529	4.04
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	466	3.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	350	2.68
釣谷 真美	富山県高岡市	326	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	320	2.44
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	320	2.44
計		5,483	41.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000 (相互保有株式) 普通株式 281,000		1単元の株式数：1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,551,000	12,551	同上
単元未満株式	普通株式 159,000		同上
発行済株式総数	13,077,000		
総株主の議決権		12,551	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権 2個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式 802株及び相互保有株式 1,500株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	86,000		86,000	0.66
(相互保有株式) 吉久(株)	高岡市能町750	55,000		55,000	0.42
(相互保有株式) (株)伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町5-5	12,000		12,000	0.09
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	214,000		214,000	1.64
計		367,000		367,000	2.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,049	255
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買回による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数 (注)	86,802		86,802	

(注) 当期間の保有自己株式には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の増減(単元未満株式の増減を含む)は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円とし、中間配当金(3円)と合わせて6円としております。

内部留保資金の用途につきましては、荷役効率及び輸送効率を高めるため、流通拠点の整備、荷役機械や車両の更新、増強など、企業体質の充実強化及び今後の事業展開に投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年2月13日 取締役会決議	38,971	3.0
平成24年9月24日 定時株主総会決議	38,970	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	375	345	283	280	260
最低(円)	260	220	229	200	229

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	257	249	250	248	248	250
最低(円)	239	249	236	240	245	237

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		針山 健二	昭和20年11月10日生	昭和43年3月 平成4年10月 平成9年10月 平成10年3月 平成12年9月 平成18年4月 平成20年9月 平成21年9月 平成22年9月	当社へ入社 当社陸運営業部長 当社陸運倉庫営業部長 当社東京事務所長 当社取締役営業第一部長 当社常務取締役営業部長[総括] 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現在)	(注)4	25
代表取締役副社長		矢富邦昌	昭和20年11月23日生	昭和39年3月 平成4年10月 平成8年3月 平成11年9月 平成15年9月 平成19年9月 平成21年6月 平成22年9月	当社へ入社 当社営業第二部長 当社関連事業本部長 当社取締役勤労安全部長 当社常務取締役勤労安全部長 F K K サポート株式会社代表取締役社長(現在) 当社代表取締役専務 F K K エンジニアリング株式会社代表取締役社長(現在) 北陸海事株式会社代表取締役社長(現在) 当社代表取締役副社長(現在)	(注)4	20
代表取締役専務		堀 巖	昭和19年2月4日生	昭和45年8月 平成10年1月 平成14年9月 平成14年9月 平成15年9月 平成18年6月 平成19年9月 平成22年9月	当社へ入社 当社総務部長兼社長室長 当社取締役総務部長 株式会社F K K エンタープライズ代表取締役社長(現在) 当社取締役社長室長兼経営企画室長 高岡ステーションビル代表取締役社長(現在) 当社常務取締役経営企画室長 当社代表取締役専務(現在)	(注)4	16
代表取締役専務		川西 邦夫	昭和27年8月27日生	昭和52年1月 平成14年10月 平成19年9月 平成21年9月 平成24年9月	当社へ入社 当社営業第二部長 当社取締役営業部長 当社常務取締役 当社代表取締役専務(現在)	(注)4	15
常務取締役		大門 督幸	昭和31年1月17日生	昭和53年5月 平成16年10月 平成19年10月 平成21年9月 平成24年9月	当社へ入社 当社陸運倉庫営業部長 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社常務取締役(現在)	(注)4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		橘 慶一郎	昭和36年1月23日生	昭和59年4月 平成3年4月 平成5年9月 平成5年9月 平成7年9月 平成8年9月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年5月 平成21年6月 平成21年8月	北海道開発庁入庁 北海道開発庁企画室開発専門官 北海道開発庁退庁 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 日本海地区港運協会会長 当社代表取締役会長 高岡市長就任 当社取締役(現在) 高岡市長辞任 衆議院議員(現在)	(注)4	529
取締役	現業部長	太田 俊之	昭和28年3月2日生	昭和46年3月 平成13年3月 平成18年3月 平成19年10月 平成22年9月	当社へ入社 当社勤労安全課長 当社現業部次長 当社勤労安全部長 当社取締役現業部長(現在)	(注)4	10
取締役	総務部長	浦 俊夫	昭和32年11月18日生	昭和55年3月 平成6年10月 平成14年10月 平成17年3月 平成22年9月	当社へ入社 当社複合輸送課長 当社総務部次長 当社総務部財務・経理部長 当社取締役総務部長(現在)	(注)4	14
取締役		河 俊郎	昭和29年11月7日生	昭和52年4月 平成15年10月 平成20年3月 平成22年9月 平成24年9月	当社へ入社 当社営業第一部長 当社現業部長 伏木貨物自動車株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)4	8
取締役		亀田 儀作	大正11年5月21日生	昭和43年11月 昭和52年9月	富山新港海陸運送株式会社常務取締役 当社取締役(現在)	(注)4	8
取締役		四柳 允	昭和22年9月30日生	昭和56年10月 平成元年10月 平成3年9月	新港産業株式会社専務取締役 新港産業株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)4	49
取締役		釣谷 宏行	昭和33年11月12日生	昭和57年4月 平成3年10月 平成8年9月 平成9年6月 平成12年6月	株式会社北陸銀行入行 シーケー金属株式会社取締役 当社取締役(現在) シーケー金属株式会社代表取締役社長(現在) サンエツ金属株式会社代表取締役社長(現在)	(注)4	52
取締役		夏野 公秀	昭和40年6月30日生	昭和63年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成10年9月	射水運輸株式会社入社 射水運輸株式会社常務取締役 射水運輸株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)4	10
取締役		稲垣 晴彦	昭和29年4月13日生	昭和54年4月 昭和62年1月 平成11年10月 平成12年9月 平成12年12月	日本コカ・コーラ株式会社へ入社 北陸コカ・コーラボトリング株式会社取締役 北陸コカ・コーラボトリング株式会社代表取締役常務 当社取締役(現在) 北陸コカ・コーラボトリング株式会社代表取締役社長(現在)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		粟田 吉弘	昭和46年4月11日生	平成16年9月 平成23年4月	当社取締役(現在) 小倉大弓製作所へ入社(現在)	(注)4	280	
取締役		橘 奈緒美	昭和38年2月23日生	平成10年9月 平成20年7月 平成21年1月 平成23年5月 平成24年9月	株式会社オジャーズ・ベルンソンへ入社 タチバナアソシエイツ設立 代表(現在) 株式会社オジャーズ・ベルンソン パートナー DHRインターナショナル株式会社 エグゼクティブ・バイス・プレジデント(現在) 当社取締役(現在)	(注)4	121	
監査役	常勤	三輪 孝雄	昭和18年8月4日生	昭和37年3月 平成4年10月 平成13年9月	当社へ入社 当社財務部長 当社常任監査役(常勤)(現在)	(注)5	16	
監査役		中村 正治	昭和44年8月11日生	平成5年4月 平成7年2月 平成7年4月 平成9年2月 平成9年4月 平成14年9月	南陽株式会社へ入社 南陽株式会社取締役 吉久株式会社取締役 南陽株式会社代表取締役社長(現在) 吉久株式会社代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	6	
監査役		柴 秀木	昭和27年8月26日生	昭和51年4月 昭和63年9月 平成9年11月 平成12年6月 平成20年9月	柴木材株式会社へ入社 柴木材株式会社常務取締役 柴木材株式会社取締役社長(現在) 富山産業株式会社取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)5		
計								1,195

- (注) 1 取締役亀田儀作、四柳允、釣谷宏行、夏野公秀、稲垣晴彦、橘奈緒美の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役中村正治氏及び柴秀木氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役橘奈緒美氏は、取締役橘慶一郎氏の妹であります。
- 4 取締役の任期は、平成24年9月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- 5 監査役の任期は、平成23年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名) (生年月日) (略歴) (所有株式数)

坂本重一 昭和20年3月10日生 平成10年7月 魚津税務署長 株
平成15年7月 金沢国税局徴収部 部長
平成16年7月 退職
平成16年8月 税理士登録

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最重要課題の一つとして位置づけております。

2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1) 会社の機関の基本説明

取締役会では「株主価値の向上」のための経営方針、事業計画、組織および財務状況の施策についての意思決定ならびに進捗状況について企業経営における重要事項をすべて審議するとともに、当社ならびに子会社の業務執行状況の報告を受け監督を行っております。（提出日現在社外取締役6名）

また、部長以上で構成する幹部会議を月1回以上開催し、取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立し、業務上の重要事項を協議決定し、実施しております。

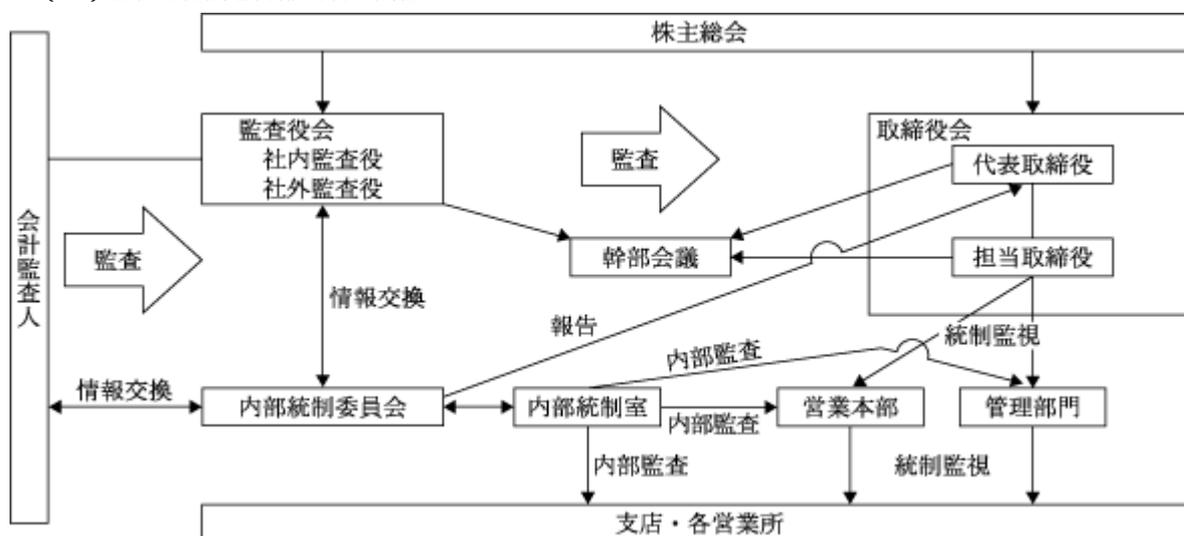
一方、経営の透明性を図るため、平成15年度第3四半期より四半期決算の開示を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております（提出日現在社外監査役2名）。監査計画に基づき、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等重要な会議に出席し業務執行状況を管理・監督するため、営業、管理部門を調査し、重要な書類等の閲覧を行っております。

監査役は会計監査人と、定期的に意見交換を行うなど密接な連携を取りながら良質なコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

以上の経営執行の体制に、監査役による経営監視機能、後述の内部統制システムによる牽制機能が働くことで、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え、当体制を採用しております。

(2) 会社の機関と内部統制の関係



(3) 内部統制システムの基本的な考え方及びその整備状況

取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

、取締役および使用人の責任の明確化、権限行使の適正化を図る。並びに違反・不正行為の未然防止、再発防止を徹底する。そのための社内規定の整備、資料の配布その他の啓蒙活動を実施し、役員、従業員における法令等・企業倫理（コンプライアンス）遵守に対する意識の醸成を図る。

- ・内部監査については、5名による内部統制委員会を設置し業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令の遵守、資産の保全など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価するとともに、問題解決のための助言・指導・是正勧告を実施するものとする。また内部統制委員会は、必要に応じ、監査役及び会計監査人と意見・情報交換を行うこととする。
- ・経営に係る法律上の諸問題については顧問弁護士から専門的なアドバイスを受ける体制をとることとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については「文書保存規定」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて適切な保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持することとする。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

会社の損失の危険については、それぞれの担当部署において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行う体制とする。重大事態発生時においては、損害・損失等を抑制するための具体策を迅速に決定・実行する組織として、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、適切に対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、会社の経営方針及び経営戦略に係わる重要方針については常務会及び取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立する。常勤役員及び部長以上で構成する幹部会議を月1回以上開催し、業務上の重要事項を協議決定、実施する。

企業集団における適切な管理体制を確保するための体制

- ・グループ会社を管理する部署には担当役員を配置し、業務の状況は、定期的に取り締役に報告することとする。
- ・グループ会社はすべて取締役会設置会社とし、当社の役職員が取締役として就任し、業務の適正を監視できる体制とする。グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、内部統制委員会に報告するものとする。内部統制委員会は監査役と情報を共有し、当該グループ会社に対し、改善等の指導・助言を行うものとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役を補助すべき使用人については、その必要が生じた場合に監査役の求めに応じて配置することとする。
- ・当該使用人の任命・異動等人事権に係る事項の決定には、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告するものとする。また監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来ることとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は内部統制委員会と情報を共有し、取締役及び使用人の業務の適法性・妥当性につき報告を受ける体制とする。
- ・監査役は取締役会に出席するほか、幹部会議その他の重要な会議に出席することが出来るとともに、重要な決議書類等の閲覧、業務・財産状況の調査等を行うことが出来ることとする。

3 内部監査及び監査役監査の状況

- (1) 内部監査については、本店に内部統制室（要員2名）を設置し、年間内部監査計画に基づき当社及びグループ各社の監査に当たっております。この監査結果を踏まえ、当該業務執行部署に対し、内部統制上の課題と改善策を助言・提言し、内部統制の一層の強化を図っております。営業、管理の各拠点・各部門の業務検証につきましては、業務活動の規律遵守および適法性について内部監査を実施するとともに、必要に応じて、当社会計監査人である太陽A S G有限責任監査法人と情報交換を行い、指導・助言を受け体制をとっております。内部監査の結果及び内部監査の指摘による改善履行状況につきましても、定期的に監査役に報告されております。更に、内部監査の体制、監査計画についても合せて監査役会に報告し、情報を共有化しております。
- (2) 監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役により構成され、原則として年間5回開催し、取締役の職務の執行に関する事項の決議・意見交換等を行っております。
- (3) 監査役監査については、監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、年間監査役監査計画に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。

4 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法ならびに金融商品取引法に基づく会計監査人に「太陽A S G有限責任監査法人」を選任しております。太陽A S G有限責任監査法人ならびに当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、玉井三千雄氏および大和田淳氏であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。なお、監査業務に係る補助者は公認会計士3名とその他5名（公認会計士試験合格者）であります。

5 社外取締役及び社外監査役との関係、資本関係又は、取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との資本的关系（所有株式数）取引関係その他の利害関係は以下のとおりであります。

なお、人的関係はありません。

社外取締役

氏名	兼務状況	資本的関係 (所有株式数)	取引関係	その他の利害関係
亀田 儀作	ありません	8,725株	ありません	ありません
四柳 允	新港産業(株)代表取締役社長	49,000株	ありません	ありません
釣谷 宏行	シーケー金属(株)代表取締役社長、 (株)C K サンエツ代表取締役社長、 サンエツ金属(株)代表取締役社長、 (株)リケンC K J V代表取締役社長	52,700株	シーケー金属(株)、サンエツ金属(株)より運送業務の一部請負	ありません
夏野 公秀	射水運輸(株)代表取締役社長	10,000株	射水運輸(株)に運送業務の一部委託、同社は当社の株式10,000株保有	ありません
稲垣 晴彦	北陸コカ・コーラボトリング(株)代表取締役社長	1,000株	北陸コカ・コーラボトリング(株)の清涼飲料水自動販売機設置、同社は当社の株式200,000株保有	ありません
橘 奈緒美	ありません	121,000株	ありません	ありません

社外監査役

中村 正治	南陽(株)代表取締役社長、吉久(株)代表取締役社長	6,000株	南陽(株)は当社の株式45,250株保有、吉久(株)は当社の株式55,250株保有	ありません
柴 秀木	柴木材(株)代表取締役社長	株	柴木材(株)の荷役業務の一部を請負、同社は当社の株式65,000株を保有	ありません

亀田儀作氏は、物流業界における豊富な知識と経験、幅広い見識を有していることから、当社社外取締役の任に相応しく、職務を適切に遂行していただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

四柳 允氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

釣谷宏行氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

夏野公秀氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

稲垣晴彦氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

橘奈緒美氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

柴 秀木氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、適切な提言及び監査を行っていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏の活動状況は独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

中村正治氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、適切な提言及び監査を行っていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏の活動状況は独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針等を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役各氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

6 役員の報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	84,340	72,900		11,440		11
監査役 (社外監査役を除く。)	8,460	7,200		1,260		1
社外役員	11,550	8,400		3,150		7

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
24,882	3	使用人を兼務しているため。

(4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は株主総会で定められた限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、各個人への配分は世間水準・役位・業績等を勘案のうえ代表取締役が行っております。

監査役については監査役の協議により決定しております。

7 株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 62銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,314,706千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)

a. 前事業年度

(イ) 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナシャルグループ	1,316,000	209,244	営業上の良好な取引関係を維持するため
名港海運(株)	209,000	166,155	〃
日本電工(株)	123,619	67,125	〃
住友化学(株)	100,000	40,000	〃
(株)富山銀行	215,000	32,895	〃
サンエツ金属(株)	25,280	22,271	〃
(株)商船三井	41,000	17,671	〃
ジェイエフイーホールディングス(株)	5,900	13,003	〃
三菱商事(株)	5,900	11,800	〃
日産化学(株)	12,000	10,644	〃
大建工業(株)	42,008	10,544	〃
日本曹達(株)	23,000	8,142	〃
中越パルプ工業(株)	58,000	7,830	〃
第一中央汽船(株)	24,000	3,552	〃
大和証券グループ本社(株)	10,000	3,530	〃
日本製紙グループ本社(株)	1,500	2,673	〃
日本通運(株)	6,780	2,203	〃
日本軽金属(株)	10,000	1,650	〃
(株)日新	7,000	1,414	〃
日本ゼオン(株)	1,351	1,013	〃
日本郵船(株)	2,732	814	〃
三谷産業(株)	3,000	504	〃
第一生命保険(株)	4	449	〃
双日(株)	800	120	〃

b. 当事業年度

(口) 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナシャルグループ	1,316,000	169,764	営業上の良好な取引関係を維持するため
名港海運(株)	209,000	153,615	〃
日本電工(株)	127,578	38,273	〃
(株)富山銀行	215,000	31,390	〃
住友化学(株)	100,000	24,300	〃
(株)C K サンエツ	25,745	23,428	〃
(株)商船三井	41,000	11,644	〃
大建工業(株)	47,867	10,387	〃
三菱商事(株)	5,900	9,416	〃
日産化学(株)	12,000	9,288	〃
中越パルプ工業(株)	58,000	8,758	〃
ジェイエフイーホールディングス(株)	5,900	7,776	〃
日本曹達(株)	23,000	7,314	〃
大和証券グループ本社(株)	10,000	2,970	〃
日本通運(株)	7,358	2,413	〃
第一中央汽船(株)	24,000	2,160	〃
日本製紙グループ本社(株)	1,500	1,896	〃
(株)日新	7,000	1,582	〃
日本ゼオン(株)	2,232	1,345	〃
日本軽金属(株)	10,000	1,020	〃
日本郵船(株)	2,732	570	〃
三谷産業(株)	3,000	453	〃
第一生命保険(株)	4	364	〃
双日(株)	800	104	〃

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

8 その他

(1) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(3) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(4) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の議決をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(5) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000		15,000	
連結子会社				
計	13,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社規模・業務の特殊性等の要素を勘案して、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)及び事業年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、永昌監査法人は平成24年7月1日付をもって、太陽A S G有限責任監査法人と合併し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入することで、会計基準等の内容やその内容の変更等の情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	722,302	1,169,308
受取手形及び売掛金	1,662,509	4 1,623,577
商品	33,199	30,258
貯蔵品	17,509	18,267
繰延税金資産	26,067	31,331
その他	143,548	143,054
貸倒引当金	15,635	15,698
流動資産合計	2,589,501	3,000,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,948,176	2 6,178,978
減価償却累計額	3,690,902	3,991,607
建物及び構築物(純額)	2,257,273	2,187,370
機械装置及び運搬具	4,031,561	4,281,659
減価償却累計額	3,331,463	3,594,750
機械装置及び運搬具(純額)	700,098	686,908
土地	2 7,802,079	2 7,987,457
建設仮勘定	-	14,014
その他	479,324	507,944
減価償却累計額	421,540	435,731
その他(純額)	57,784	72,213
有形固定資産合計	10,817,236	10,947,964
無形固定資産		
その他	24,893	34,440
無形固定資産合計	24,893	34,440
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,318,052	1, 2 1,978,225
長期貸付金	715,456	954,829
繰延税金資産	253,132	311,548
その他	464,010	365,326
貸倒引当金	18	-
投資その他の資産合計	3,750,634	3,609,929
固定資産合計	14,592,763	14,592,334
資産合計	17,182,264	17,592,433

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785,197	671,452
短期借入金	2 1,017,700	2 925,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,452,118	2 1,577,193
未払金	85,409	68,069
未払法人税等	90,198	147,065
未払消費税等	44,837	40,227
賞与引当金	28,535	34,434
役員賞与引当金	21,990	20,980
その他	539,420	737,076
流動負債合計	4,065,407	4,221,498
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2 3,137,480	2 3,271,799
繰延税金負債	384,636	343,007
退職給付引当金	781,069	851,079
役員退職慰労引当金	214,401	250,547
負ののれん	102,862	68,178
長期預り保証金	804,932	828,062
特別修繕引当金	10,580	13,550
その他	14,557	472
固定負債合計	5,550,520	5,726,697
負債合計	9,615,927	9,948,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	3,862,077	3,974,314
自己株式	52,785	52,591
株主資本合計	7,027,299	7,139,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,601	47,217
その他の包括利益累計額合計	125,601	47,217
少数株主持分	413,436	457,290
純資産合計	7,566,337	7,644,237
負債純資産合計	17,182,264	17,592,433

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	10,540,575	10,402,291
売上原価	9,046,789	9,120,230
売上総利益	1,493,786	1,282,061
販売費及び一般管理費		
役員報酬	137,272	151,934
給料及び手当	247,317	272,170
賞与引当金繰入額	24,876	29,093
退職給付引当金繰入額	36,879	42,835
その他の人件費	61,506	79,669
減価償却費	84,355	85,486
その他一般管理費	347,907	364,002
販売費及び一般管理費合計	940,114	1,025,192
営業利益	553,671	256,869
営業外収益		
受取利息	12,563	14,701
受取配当金	36,306	60,016
助成金収入	22,426	519
負ののれん償却額	34,683	34,683
受取保険金	-	34,647
雑収入	26,064	34,888
営業外収益合計	132,044	179,456
営業外費用		
支払利息	107,920	100,994
持分法による投資損失	77,928	76,569
雑支出	3,352	2,232
営業外費用合計	189,201	179,795
経常利益	496,515	256,529
特別利益		
固定資産売却益	¹ 3,345	¹ 6,736
投資有価証券売却益	3,620	168,323
貸倒引当金戻入額	2,507	-
その他特別利益	457	23,649
特別利益合計	9,930	198,709
特別損失		
固定資産売却損	² 1,717	² 233
固定資産除却損	³ 1,459	³ 5,375
投資有価証券評価損	48,241	-
その他の投資評価損	4,500	37,019
その他特別損失	11,764	14,482
特別損失合計	67,682	57,109

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
税金等調整前当期純利益	438,764	398,129
法人税、住民税及び事業税	149,017	219,885
法人税等調整額	53,006	50,890
法人税等合計	202,023	168,995
少数株主損益調整前当期純利益	236,740	229,134
少数株主利益	32,738	38,952
当期純利益	204,001	190,181

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	236,740	229,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,283	77,410
持分法適用会社に対する持分相当額	800	2,735
その他の包括利益合計	33,083	80,146
包括利益	203,656	148,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	172,288	111,797
少数株主に係る包括利益	31,367	37,190

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,850,500	1,850,500
当期末残高	1,850,500	1,850,500
資本剰余金		
当期首残高	1,367,507	1,367,507
当期末残高	1,367,507	1,367,507
利益剰余金		
当期首残高	3,736,029	3,862,077
当期変動額		
剰余金の配当	77,953	77,945
当期純利益	204,001	190,181
当期変動額合計	126,047	112,236
当期末残高	3,862,077	3,974,314
自己株式		
当期首残高	49,405	52,785
当期変動額		
自己株式の取得	3,379	452
自己株式の処分	-	646
当期変動額合計	3,379	193
当期末残高	52,785	52,591
株主資本合計		
当期首残高	6,904,631	7,027,299
当期変動額		
剰余金の配当	77,953	77,945
当期純利益	204,001	190,181
自己株式の取得	3,379	452
自己株式の処分	-	646
当期変動額合計	122,668	112,430
当期末残高	7,027,299	7,139,730

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	157,314	125,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,712	78,384
当期変動額合計	31,712	78,384
当期末残高	125,601	47,217
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157,314	125,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,712	78,384
当期変動額合計	31,712	78,384
当期末残高	125,601	47,217
少数株主持分		
当期首残高	388,451	413,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,984	43,853
当期変動額合計	24,984	43,853
当期末残高	413,436	457,290
純資産合計		
当期首残高	7,450,397	7,566,337
当期変動額		
剰余金の配当	77,953	77,945
当期純利益	204,001	190,181
自己株式の取得	3,379	452
自己株式の処分	-	646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,727	34,530
当期変動額合計	115,940	77,900
当期末残高	7,566,337	7,644,237

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	438,764	398,129
減価償却費	523,175	498,266
負ののれん償却額	34,683	34,683
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,198	493
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,576	5,898
退職給付引当金の増減額（ は減少）	143,784	20,314
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24,489	36,146
未払費用の増減額（ は減少）	5,566	1,468
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,080	1,010
受取利息及び受取配当金	48,870	74,717
支払利息	107,920	100,994
持分法による投資損益（ は益）	77,928	76,569
有形固定資産売却損益（ は益）	1,628	6,502
有形固定資産除却損	1,459	5,375
投資有価証券売却損益（ は益）	3,620	168,323
投資有価証券評価損益（ は益）	48,241	-
投資その他の資産評価損	-	37,019
売上債権の増減額（ は増加）	89,475	157,916
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,289	2,432
仕入債務の増減額（ は減少）	95,866	135,434
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,600	4,610
その他	38,600	201,708
小計	973,831	1,075,834
利息及び配当金の受取額	49,883	74,405
利息の支払額	113,338	97,856
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	136,706	182,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,670	870,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	162,719	146,605
定期預金の払戻による収入	165,500	200,600
有形固定資産の取得による支出	259,658	506,392
有形固定資産の売却による収入	9,614	8,537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	39,136
子会社株式の取得による支出	6,000	-
投資有価証券の取得による支出	447,863	10,650
投資有価証券の売却による収入	4,000	389,673
短期貸付金の増減額（ は増加）	8,371	-
長期貸付けによる支出	62,000	342,000
長期貸付金の回収による収入	9,708	26,308

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
その他	18,370	65,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	759,418	275,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	198,984	100,307
長期借入れによる収入	1,806,984	1,674,760
長期借入金の返済による支出	1,548,395	1,679,008
自己株式の取得による支出	3,379	255
配当金の支払額	77,953	77,945
少数株主への配当金の支払額	-	10,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,728	193,706
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,476	401,000
現金及び現金同等物の期首残高	578,712	571,236
現金及び現金同等物の期末残高	571,236	972,237

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社数 13社

伏木貨物自動車(株)

F K Kエンジニアリング(株)

北陸日本海油送(株)

F K Kサポート(株)

高岡鉄道産業(株)

伏木共同防災(株)

F K Kエアサービス(株)

(株)F K Kエンタープライズ

日本海シーランド(株)

富山太平洋物流(株)

チューゲキ(株)

山口(株)

(株)丸共組

当連結会計年度において、当社が持分法適用関連会社の(株)丸共組の株式を追加取得して、子会社としました。

2 持分法の適用に関する事項

全ての関連会社7社に持分法を適用致しております。

北陸海事(株)

日本海産業(株)

新光硝子工業(株)

吉久(株)

伏木ポートサービス(株)

氷見観光開発(株)

新湊観光開発(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、F K Kサポート(株)、F K Kエアサービス(株)、(株)F K Kエンタープライズ、日本海シーランド(株)、山口(株)は6月30日で連結決算日と一致しております。

F K Kエンジニアリング(株)及び北陸日本海油送(株)、他4社の決算日は3月31日であり、3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

チューゲキ(株)の決算日は3月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券の内、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法を採用しております。)その他有価証券の内、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しています。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

尚、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の会計基準

賞与引当金の計上基準

連結子会社の一部は従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

貸倒引当金の計上基準

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金の計上基準

従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。

（追加情報）

従来、当社が加入している港湾労働者年金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より当連結会計年度末の債務見込額に基づき退職給付引当金に引当計上することとしました。この処理に伴い、売上原価が75,842千円多く、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額少なく表示されています。

役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金については連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員賞与引当金の計上基準

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

特別修繕引当金

船舶の定期検査による修繕費の支出に備えるため、前回の定期検査の修繕費の実績に基づいて計上しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、3年間で均等償却しております。

また、平成22年3月31日以前に計上した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	571,955千円	565,359千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	1,132,243千円	997,470千円
土地	6,504,382千円	5,439,379千円
投資有価証券	479,448千円	480,698千円
合計	8,116,073千円	6,917,548千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	132,200千円	390,000千円
一年以内返済予定長期借入金	1,148,486千円	1,211,520千円
長期借入金	2,440,445千円	2,692,254千円
合計	3,721,131千円	4,293,774千円

他社の金融機関に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	262,233千円	千円
長期借入金	千円	千円
合計	262,233千円	千円

3 偶発債務

(保証債務)

連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
射水ケーブルネットワーク(株) (8社にて連帯保証)	5,480千円	射水ケーブルネットワーク(株) (8社にて連帯保証) 2,760千円

(受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	143,561千円	164,141千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	千円	82,770千円
裏書譲渡手形	千円	29,541千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
土地	643千円	千円
機械装置	1,104千円	1,524千円
車両運搬具	1,597千円	5,211千円
合計	3,345千円	6,736千円

2 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
機械装置	千円	180千円
車両運搬具	1,717千円	53千円
合計	1,717千円	233千円

3 固定資産除却損

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	66千円	千円
工具器具備品	1,100千円	452千円
車両運搬具	291千円	124千円
船舶	千円	4,798千円
合計	1,459千円	5,375千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	132,477千円
組替調整額	千円
税効果調整前	132,477千円
税効果額	55,067千円
その他有価証券評価差額金	77,410千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	2,735千円
その他包括利益合計	80,146千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077			13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,914	13,271	4,500	197,685

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,601 株
持分法適用関連会社による当社株式取得による増加 11,670株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用関連会社による当社株式処分による減少 4,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	38,978	3.00	平成22年6月30日	平成22年9月27日
平成23年2月7日 取締役会	普通株式	38,975	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,973	3.00	平成23年6月30日	平成23年9月27日

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077			13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197,685	2,869	9,618	190,936

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,049 株
持分法適用関連会社による当社株式取得による増加 1,820 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用関連会社による当社株式処分による減少 9,618 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月26日 定時株主総会	普通株式	38,973	3.00	平成23年6月30日	平成23年9月27日
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	38,971	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,970	3.00	平成24年6月30日	平成24年9月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	722,302千円	1,169,308千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	151,066千円	197,071千円
現金及び現金同等物	571,236千円	972,237千円

2 重要な非資金取引の内容

株式の取得により新たに連結子会社となった会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)丸共組を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)丸共組株式の取得価額と(株)丸共組取得による収入(純増)との関係は次のとおりであります。

丸共組 現金及び現金同等物 A	49,360千円
流動資産	278,526千円
固定資産	166,813千円
負ののれん	1,832千円
流動負債	55,471千円
固定負債	353,965千円
少数株主	17,269千円
丸共組株式の取得価額合計	20,469千円
内：丸共組株式の既保有価額	10,246千円
差引：丸共組株式の追加取得価額 B	10,223千円
丸共組取得による収入(A-B)	39,136千円

(リース取引関係)

1．所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2．リース取引の開始日が平成20年7月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

チューゲキ(株)における駐車場の管理設備です。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3．リース取引の開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	75,230	71,281	3,948

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	75,230	75,230	

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
一年以内	3,948	
合計	3,948	

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
支払リース料	11,898	3,948
減価償却費相当額	11,898	3,948

(4) 減価償却費相当額の算定方式

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入れや社債発行によっておりますが、設備投資計画の状況により銀行以外の金融機関（リース会社等）による金融調達も行う方針であります。デリバティブは、実需に伴う取引に限定して実施し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、3か月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、通常の運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されております。償還期間については、決算日後、最長で5年となっております。

デリバティブ取引は、行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、経理部門において取引先の債権回収を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、関係する役員へ報告する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金、社債及びその他有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社総務部において、適時、資金繰計画を作成・更新し、資金利用の効率化と金利負担の軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2参照)

前連結会計年度(平成23年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	722,302	722,302	
(2) 受取手形及び売掛金	1,662,509	1,662,509	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	724,465	724,465	
(4) 長期貸付金	715,456	701,766	13,689
資産計	3,824,732	3,811,042	13,689
(1) 支払手形及び買掛金	785,197	785,197	
(2) 短期借入金	1,017,700	1,017,700	
(3) 長期借入金	4,589,598	4,611,894	22,296
(4) 社債	100,000	100,018	18
負債計	6,492,495	6,514,809	22,314

当連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,169,308	1,169,308	
(2) 受取手形及び売掛金	1,623,577	1,623,577	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	598,500	598,500	
(4) 長期貸付金	954,829	954,701	128
資産計	4,346,215	4,346,087	128
(1) 支払手形及び買掛金	671,452	671,452	
(2) 短期借入金	925,000	925,000	
(3) 長期借入金	4,848,992	4,854,248	5,256
(4) 社債	100,000	100,013	13
負債計	6,545,444	6,550,713	5,269

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額 によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、貸倒懸念債権については、担保または保証による回収見込額等により算定いたしております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額 によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額 によっております。

(3) 長期借入金及び(4) 社債

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当するものはありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	平成23年 6月30日	平成24年 6月30日
非上場株式	1,021,632	1,379,725
長期預り保証金	804,932	828,062

1 非上場株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

2 長期預り保証金

長期預り保証金は主に、チューゲキ株式会社が取引先に不動産を賃貸する際の預り敷金であり、返還の時期を算定することは困難であることから、合理的にキャッシュ・フローを見積ることが難しいため、非上場株式と同様、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決済日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年 6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	722,302		
受取手形及び売掛金	1,662,509		
長期貸付金	4,440	30,460	1,748,630
合計	2,389,251	30,460	1,748,630

持分法の適用により、連結貸借対照表上は、長期貸付金を1,063,633千円減額処理しております。

当連結会計年度(平成24年 6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,169,308		
受取手形及び売掛金	1,623,577		
長期貸付金	4,440	17,760	2,079,290
合計	2,797,326	17,760	2,079,290

持分法の適用により、連結貸借対照表上は、長期貸付金を1,142,221千円減額処理しております。

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	661,719	441,385	220,333
小計	661,719	441,385	220,333
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	62,745	70,401	7,655
小計	62,745	70,401	7,655
合計	724,465	511,786	212,678

(注) 減損処理を行った有価証券(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損38,351千円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	319,841	180,024	139,816
小計	319,841	180,024	139,816
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	278,659	343,497	64,838
小計	278,659	343,497	64,838
合計	598,500	523,521	74,978

(注) 減損処理を行った有価証券(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

区分	売却額(千円)	売却益額(千円)
株式	383,976	168,323

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度においては当社及び子会社3社は適格退職年金制度を設けております。

又、適格年金制度を有していない連結子会社は中小企業退職年金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,704,845	1,798,840
(2) 未認識過去勤務債務(千円)	99,421	66,281
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	6,904	10,044
(4) 年金資産(千円)	1,016,292	1,024,087
(5) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)		
(6) 退職給付引当金(千円)	781,069	851,079

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
(1) 勤務費用(千円)	90,014	179,594
(2) 利息費用(千円)	28,535	28,115
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	8,478	9,209
(4) 会計基準変更時差異(千円)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,784	6,904
(6) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(千円)	33,140	33,140
(7) 退職給付費用(千円)	90,715	172,263

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

1 年

(5) 未認識過去勤務債務の処理年数

5 年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)(千円)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)(千円)
(流動資産)繰延税金資産		
賞与引当金	9,398	11,494
その他	20,895	21,779
繰延税金資産小計	30,294	33,273
評価性引当額	4,082	1,790
繰延税金資産合計	26,212	31,483
(流動負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金		100
その他		51
繰延税金負債合計	144	152
繰延税金資産の純額(流動資産)	26,067	31,331
(固定資産)繰延税金資産		
繰越欠損金	35,570	39,832
退職給付引当金	297,797	298,183
役員退職慰労引当金	83,344	87,306
ゴルフ会員権評価損	12,351	23,969
貸倒引当金	149,729	119,671
投資有価証券評価損	100,314	98,760
未実現固定資産売却益	63,179	63,179
土地減損損失	183,277	169,720
その他	33,755	32,761
繰延税金資産小計	959,319	933,383
評価性引当額	584,922	558,743
繰延税金資産合計	374,397	374,640
(固定負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	36,540	31,867
その他有価証券評価差額金	87,044	31,683
土地評価差額金	382,316	342,547
繰延税金負債合計	505,901	406,098
繰延税金資産の純額(固定資産)	131,504	31,458

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.44%	40.44%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.72%	2.42%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.03%	5.26%
住民税均等割	1.78%	2.06%
評価性引当額増減	3.70%	7.15%
持分法投資損益	7.18%	7.78%
その他	2.65%	2.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.04%	42.45%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年7月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来40.44%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、37.75%に平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が33,395千円、繰延税金負債の金額が45,775千円、法人税等調

整額が12,380千円それぞれ減少し、当期純利益が12,380千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都及び富山県において、賃貸用の土地及び施設を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,483,538	3,706,711
	期中増減額	223,173	217,117
	期末残高	3,706,711	3,923,828
期末時価		4,115,327	4,426,899

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期末の時価は、主要な不動産については不動産鑑定士の鑑定評価、その他については路線価により評価いたしております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
賃貸等不動産	賃貸収益	382,871	417,683
	賃貸費用	198,494	213,771
	差額	184,376	203,911

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループはサービス別セグメントから構成されており、当社の報告セグメントは、港運事業、陸運事業、倉庫業、不動産貸付業としております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

(1) 港運事業

港湾運送事業、通関事業、船舶代理店

(2) 陸運事業

貨物自動車運送業、ローリー運送事業、通運事業

(3) 倉庫業

貨物の入出庫保管

(4) 不動産貸付業

不動産賃貸、駐車場経営

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)1・2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸 付業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,636,355	3,113,640	314,202	352,601	9,416,800	1,123,775	10,540,575		10,540,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,029	545,592	2,400	14,357	574,379	284,424	858,804	858,804	
計	5,648,384	3,659,233	316,602	366,959	9,991,179	1,408,200	11,399,379	858,804	10,540,575
セグメント利益	538,089	15,873	83,230	173,712	810,905	27,624	838,530	284,858	553,671
セグメント資産	7,820,233	2,016,890	213,290	3,914,442	13,964,855	1,040,922	15,005,777	2,176,486	17,182,264
その他の項目									
減価償却費	169,985	198,892	48,595	82,886	500,359	11,048	511,407		511,407
のれん償却額	13,360				13,360		13,360		13,360
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	96,626	222,263		1,659	320,549	3,304	323,853		323,853

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1・2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸 付業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,292,963	3,287,666	308,952	358,549	9,248,132	1,154,159	10,402,291	-	10,402,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,082	306,866	1,800	13,827	344,576	420,542	765,118	765,118	-
計	5,315,045	3,594,533	310,752	372,376	9,592,708	1,574,702	11,167,410	765,118	10,402,291
セグメント利益	237,170	24,647	78,658	182,852	523,329	38,663	561,992	305,123	256,869
セグメント資産	8,236,160	1,995,435	180,765	3,917,077	14,329,437	1,070,286	15,399,724	2,192,709	17,592,433
その他の項目									
減価償却費	166,686	200,444	46,890	73,619	487,641	10,568	498,210	-	498,210
のれん償却額	2,146	-	-	-	2,146	-	2,146	-	2,146
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	95,936	180,225	14,366	76,258	366,786	39,933	406,719	-	406,719

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産貸付業	計			
(のれん)								
当期償却額	13,360				13,360			13,360
当期末残高	2,146				2,146			2,146
(負ののれん)								
当期償却額		3,988		30,695	34,683			34,683
当期末残高		10,776		92,085	102,862			102,862

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産貸付業	計			
(のれん)								
当期償却額	2,146				2,146			2,146
当期末残高								
(負ののれん)								
当期償却額		3,988		30,695	34,683			34,683
当期末残高		6,788		61,390	68,178			68,178

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被所有) 割合	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.67%	事業上の 資金援助 役員の 兼任5名	資金 融資	62,000	長期 貸付金	注1,注2 1,765,400
							資金 回収	6,600		
							受取 利息	11,899	その他流動 資産 (未収利息)	1,013
							担保の 提供			注3 647,012

注1 長期貸付金のうち、822,000千円については、現在、1.5%の利率で融資しております。

（当期中の受取利息11,899千円）

注2 長期貸付金のうち、943,400千円（うち、1年以内返済長期貸付金3,600千円を含む）は再建支援のため無利息であります。また毎月300千円の返済を受けております。

注3 氷見観光開発株式会社の金融機関からの借入金262,233千円に対して、当社が担保を提供している土地及び建物の簿価を記載しております。

注4 持分法の適用により連結上は長期貸付金を1,063,633千円減額処理しております。

注5 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被所有) 割合	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.67%	事業上の 資金援助 役員の 兼任4名	資金 融資	342,000	長期 貸付金	注1,注2 2,096,900
							資金 回収	10,500		
							受取 利息	14,225	その他流動 資産 (未収利息)	1,325
							担保の 提供			

注1 長期貸付金のうち、1,157,100千円については、現在、1.5%の利率で融資しております。

（当期中の受取利息14,225千円）

注2 長期貸付金のうち、939,800千円（うち、1年以内返済長期貸付金3,600千円を含む）は再建支援のため無利息であります。また毎月300千円の返済を受けております。

注3 持分法の適用により連結上は長期貸付金を1,142,221千円減額処理しております。

注4 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	555.38円	557.73円
1株当たり当期純利益	15.84円	14.76円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,566,337	7,644,237
普通株式に係る純資産額(千円)	7,152,900	7,186,947
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	413,436	457,290
普通株式の発行済株式数(株)	13,077,000	13,077,000
普通株式の自己株式数(株)	197,685	190,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,879,315	12,886,064

3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益(千円)	204,001	190,181
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	204,001	190,181
普通株式の期中平均株式数(株)	12,881,778	12,885,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
伏木海陸運送 株式会社	第1回 無担保社債	平成21年9月25日	100,000	100,000	1.5	なし	平成26年9月25日
合計			100,000	100,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		100,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,017,700	925,000	1.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,452,118	1,577,193	1.69	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	3,137,480	3,271,799	1.55	自平成25年4月 至平成32年1月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	5,607,298	5,773,992		

(注) 1 平均利率につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,297,067	1,066,382	579,897	254,706

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,692,981	5,291,725	7,778,669	10,402,291
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	32,035	266,730	291,029	398,129
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	11,938	89,596	67,743	190,181
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.93	6.95	5.26	14.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は四半 期純損失金額 (円)	0.93	6.03	1.7	9.5

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,533	367,574
受取手形	120,080	4 97,647
売掛金	1 1,111,760	1 1,059,675
貯蔵品	10,539	9,722
前払費用	15,311	12,138
関係会社短期貸付金	3,600	3,600
未収入金	3,057	7,070
繰延税金資産	17,947	18,528
その他	18,666	18,870
流動資産合計	1,573,496	1,594,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,879,048	2 3,882,548
減価償却累計額	2,536,070	2,619,774
建物（純額）	1,342,977	1,262,774
構築物	972,616	982,366
減価償却累計額	855,614	880,137
構築物（純額）	117,001	102,228
機械及び装置	1,763,363	1,780,579
減価償却累計額	1,410,232	1,464,217
機械及び装置（純額）	353,131	316,362
船舶	187,018	160,942
減価償却累計額	173,494	154,651
船舶（純額）	13,524	6,291
車両運搬具	744,055	769,164
減価償却累計額	687,498	712,455
車両運搬具（純額）	56,556	56,708
工具、器具及び備品	186,633	188,123
減価償却累計額	155,631	145,694
工具、器具及び備品（純額）	31,001	42,429
土地	2 4,754,082	2 4,757,224
有形固定資産合計	6,668,276	6,544,019
無形固定資産		
借地権	1,889	1,889
ソフトウェア	15,059	8,088
電話加入権	3,844	3,844
のれん	2,146	-
無形固定資産合計	22,939	13,822

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,637,379	2 1,314,706
関係会社株式	631,919	628,343
出資金	1,720	1,720
関係会社長期貸付金	1,761,800	2,093,300
長期前払費用	2,939	1,837
関係会社ゴルフ会員権	74,038	37,019
繰延税金資産	162,971	227,094
その他	275,793	216,025
貸倒引当金	801,418	1,142,221
投資その他の資産合計	3,747,143	3,377,824
固定資産合計	10,438,359	9,935,666
資産合計	12,011,856	11,530,494
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 569,311	1 492,011
短期借入金	2 820,000	2 700,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,033,220	2 1,002,912
未払金	61,870	22,748
未払費用	257,039	249,771
未払法人税等	62,601	94,154
未払消費税等	17,491	12,090
前受金	2,415	2,568
役員賞与引当金	11,880	13,680
預り金	81,111	202,408
流動負債合計	2,916,942	2,792,345
固定負債		
長期借入金	2 1,967,727	2 1,924,177
社債	100,000	100,000
退職給付引当金	591,669	624,169
役員退職慰労引当金	158,390	170,391
長期預り保証金	6,696	6,696
債務保証損失引当金	262,233	-
特別修繕引当金	10,580	13,550
その他	2,797	2,797
固定負債合計	3,100,093	2,841,780
負債合計	6,017,035	5,634,125

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金		
資本準備金	1,367,468	1,367,468
その他資本剰余金	38	38
資本剰余金合計	1,367,507	1,367,507
利益剰余金		
利益準備金	284,406	284,406
その他利益剰余金		
退職給与積立金	250,000	250,000
配当準備積立金	160,000	160,000
固定資産圧縮積立金	53,385	53,385
別途積立金	1,680,000	1,680,000
繰越利益剰余金	254,019	222,344
利益剰余金合計	2,681,811	2,650,136
自己株式	28,548	28,804
株主資本合計	5,871,269	5,839,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,550	57,029
評価・換算差額等合計	123,550	57,029
純資産合計	5,994,820	5,896,368
負債純資産合計	12,011,856	11,530,494

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高		
港運収入	5,648,384	5,275,145
運輸事業収入	223,457	239,433
倉庫収入	316,602	310,752
自動車収入	1,685,224	1,709,128
不動産収入	38,987	38,872
売上高合計	7,912,656	7,573,332
売上原価		
港運事業費	5,011,027	4,896,591
運輸営業費	297,912	266,753
倉庫業費用	227,044	226,240
自動車事業費	1,599,898	1,666,080
不動産事業売上原価	35,421	33,671
売上原価合計	7,171,304	7,089,337
売上総利益	741,352	483,995
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,410	88,500
従業員給料	73,245	76,273
賞与	20,129	18,917
退職給付引当金繰入額	5,037	4,612
役員退職慰労引当金繰入額	12,255	12,000
法定福利費	18,127	24,408
福利厚生費	11,686	9,146
役員賞与引当金繰入額	16,140	17,650
教育研修費	129	272
旅費及び交通費	7,572	7,948
通信費	12,139	9,289
水道光熱費	8,777	8,928
図書印刷費	5,505	4,539
事務用消耗品費	2,362	1,354
租税公課	14,854	17,283
借地借家料	10,613	6,958
減価償却費	17,065	17,369
修繕費	10,240	3,860
保険料	738	565
交際費	6,932	12,987
広告宣伝費	3,979	3,570
諸会費	8,802	7,478
業務委託費	12,936	17,163
寄付金	12,044	6,503

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
その他	48,259	52,765
販売費及び一般管理費合計	418,988	430,349
営業利益	322,364	53,645
営業外収益		
受取利息	1 12,045	1 14,336
受取配当金	1 66,235	1 85,672
保険事務手数料	1,703	-
助成金収入	9,980	-
受取保険金	-	25,228
その他	8,490	6,823
営業外収益合計	98,455	132,059
営業外費用		
支払利息	63,925	56,523
貸倒引当金繰入額	2 79,827	2 78,587
雑支出	3,308	2,112
営業外費用合計	147,061	137,223
経常利益	273,758	48,481
特別利益		
固定資産売却益	3 1,379	3 1,431
投資有価証券売却益	-	162,150
その他	78	189
特別利益合計	1,458	163,771
特別損失		
固定資産除却損	4 1,306	4 5,236
関係会社株式評価損	-	13,800
投資有価証券評価損	44,574	-
その他の投資評価損	-	37,019
その他	11,508	117
特別損失合計	57,390	56,173
税引前当期純利益	217,826	156,079
法人税、住民税及び事業税	76,877	121,848
法人税等調整額	54,203	12,039
法人税等合計	131,080	109,809
当期純利益	86,746	46,270

【営業費用明細書】

(イ)港運事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		1,564,967	31.2	1,702,895	34.8
(うち退職給付引当金 繰入額)		(58,435)		(113,180)	
2 経費					
下払作業料		1,120,773	22.4	960,667	19.6
下払備車料		316,822	6.3	278,028	5.7
減価償却費		152,009	3.0	130,020	2.7
その他		1,856,454	37.1	1,824,978	37.2
合計		5,011,027	100.0	4,896,591	100.0

(ロ)通運事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		104,695	35.1	65,196	24.4
(うち退職給付引当金 繰入額)		(4,219)		(3,985)	
2 経費					
下払作業料		80,611	27.1	80,867	30.3
下払備車料		986	0.3	1,921	0.7
減価償却費		5,198	1.7	4,454	1.7
その他		106,420	35.8	114,314	42.9
合計		297,912	100.0	266,753	100.0

(八)倉庫事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		76,334	33.6	90,095	39.8
(うち退職給付引当金 繰入額)		(2,528)		(6,348)	
2 経費					
下払賃借料		35,735	15.7	35,089	15.5
減価償却費		51,235	22.6	48,826	21.6
その他		63,740	28.1	52,229	23.1
合計		227,044	100.0	226,240	100.0

(二)自動車事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		201,394	12.6	225,625	13.5
(うち退職給付引当金 繰入額)		(9,078)		(16,527)	
2 経費					
下払作業料		27,569	1.7	33,281	2.0
下払傭車料		1,166,003	72.9	1,169,204	70.2
減価償却費		47,273	3.0	57,727	3.5
その他		157,658	9.8	180,242	10.8
合計		1,599,898	100.0	1,666,080	100.0

(ホ)不動産事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		3	0.0	3	0.0
(うち退職給付引当金 繰入額)		()		()	
2 経費					
下払作業料					
減価償却費		21,415	60.5	20,043	59.5
その他		14,002	39.5	13,624	40.5
合計		35,421	100.0	33,671	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,850,500	1,850,500
当期末残高	1,850,500	1,850,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,367,468	1,367,468
当期末残高	1,367,468	1,367,468
その他資本剰余金		
当期首残高	38	38
当期末残高	38	38
資本剰余金合計		
当期首残高	1,367,507	1,367,507
当期末残高	1,367,507	1,367,507
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	284,406	284,406
当期末残高	284,406	284,406
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	250,000	250,000
当期末残高	250,000	250,000
配当準備積立金		
当期首残高	160,000	160,000
当期末残高	160,000	160,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	53,385	53,385
当期末残高	53,385	53,385
別途積立金		
当期首残高	1,680,000	1,680,000
当期末残高	1,680,000	1,680,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	245,226	254,019
当期変動額		
剰余金の配当	77,953	77,945
当期純利益	86,746	46,270
当期変動額合計	8,792	31,674
当期末残高	254,019	222,344
利益剰余金合計		
当期首残高	2,673,019	2,681,811

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	77,953	77,945
当期純利益	86,746	46,270
当期変動額合計	8,792	31,674
当期末残高	2,681,811	2,650,136
自己株式		
当期首残高	28,164	28,548
当期変動額		
自己株式の取得	384	255
当期変動額合計	384	255
当期末残高	28,548	28,804
株主資本合計		
当期首残高	5,862,862	5,871,269
当期変動額		
剰余金の配当	77,953	77,945
当期純利益	86,746	46,270
自己株式の取得	384	255
当期変動額合計	8,407	31,930
当期末残高	5,871,269	5,839,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	154,362	123,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,811	66,521
当期変動額合計	30,811	66,521
当期末残高	123,550	57,029
評価・換算差額等合計		
当期首残高	154,362	123,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,811	66,521
当期変動額合計	30,811	66,521
当期末残高	123,550	57,029

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
純資産合計		
当期首残高	6,017,224	5,994,820
当期変動額		
剰余金の配当	77,953	77,945
当期純利益	86,746	46,270
自己株式の取得	384	255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,811	66,521
当期変動額合計	22,404	98,452
当期末残高	5,994,820	5,896,368

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

尚、当期末現在該当する取引はありません。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金の計上方法は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌期に費用処理することにいたしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却しております。

(追加情報)

従来、当社が加入している港湾労働者年金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、金銭的重要性が増してきたため、当事業年度より当事業年度末の債務見込額に基づき退職給付引当金に引当計上することとなりました。この処理に伴い、売上原価は75,842千円多く、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期利益が同額少なく表示されています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 特別修繕引当金

船舶の定期検査による修繕費の支出に備えるため、前回の定期検査の修繕費の実績等に基づいて計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

保証先の財政状態を勘案して、将来の保証債務の履行による損失見込相当額を計上しております。

5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
売掛金	11,610千円	11,171千円
買掛金	219,890千円	205,718千円

2 このうち下記の通り担保に提供しております。

(イ)当社の銀行借入に対する担保提供

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物	431,307千円	439,672千円
土地	3,242,945千円	2,456,221千円
投資有価証券	479,448千円	480,698千円
上記に対応する借入金 (短期借入金300,000千円、長期借入金1,556,039千円、1年以内返済予定の長期借入金783,960千円)	2,235,653千円	2,639,999千円

(ロ)関係会社の銀行借入に対する担保提供

(前事業年度)

債務者名	担保提供資産	対応する債務 (関係会社の銀行借入金)
氷見観光開発(株)	建物	138,237千円
	土地	508,774千円
	合計	647,012千円
北陸日本海油送(株)	土地	59,344千円

(当事業年度)

債務者名	担保提供資産	対応する債務 (関係会社の銀行借入金)
北陸日本海油送(株)	土地	47,418千円

3 偶発債務

(保証債務)

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
射水ケーブルネットワーク(株) (8社による連帯保証)	5,480千円	射水ケーブルネットワーク(株) (8社による連帯保証) 2,760千円
F K K エアサービス(株)	50,000千円	F K K エアサービス(株) 45,000千円
北陸日本海油送(株)	59,344千円	北陸日本海油送(株) 47,418千円

(受取手形裏書譲渡高)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
	234,241千円	336,241千円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形	千円	30,000千円
裏書譲渡手形	千円	72,497千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
受取利息	11,899千円	14,225千円
受取配当金	29,088千円	29,299千円

2 貸倒引当金繰入

当社は持分法適用関係会社、氷見観光開発株式会社に対し、貸付及び債務保証を行っており、所要の貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上しております。当該引当金については每期所要額を見積り当該所要額と実際引当残高との差額を繰入又は戻入れしておりますが、同一の相手に対する債権等（貸付債権及び保証債務）に関する回収不能見込額の繰入額又は戻入額である為、以下の通り相殺表示を行っております。

なお、平成23年12月にグループ内の資金調達の効率化のために氷見観光開発株式会社の金融機関からの借入債務を当社の直接貸付に切り替えました。その結果、保証債務が消滅し、貸付債権が増加しております。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業外費用 (貸倒引当金繰入)	115,827千円	340,821千円
営業外収益 (債務保証損失引当金戻入)	36,000千円	262,233千円
営業外費用 相殺表示(貸倒引当金繰入)	79,827千円	78,587千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
機械装置	1,104千円	1,370千円
車輛運搬具	275千円	61千円
合計	1,379千円	1,431千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
車輛運搬具	206千円	111千円
工具器具備品	1,100千円	386千円
船舶	千円	4,738千円
合計	1,306千円	5,236千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	84,152	1,601		85,753

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,601 株

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,753	1,049		86,802

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,049 株

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年6月30日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式631,919千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年6月30日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式628,343千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 6月30日) (千円)	当事業年度 (平成24年 6月30日) (千円)
(流動資産)繰延税金資産		
事業税	6,470	8,679
その他	11,621	9,949
繰延税金資産合計	18,092	18,629
(流動負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	144	100
繰延税金負債合計	144	100
繰延税金資産の純額(流動資産)	17,947	18,528
(固定資産)繰延税金資産		
投資有価証券評価損	99,075	81,511
退職給付引当金	239,271	223,617
債務保証損失引当金	106,047	
貸倒引当金	324,086	404,117
役員退職慰労引当金	64,053	62,757
その他	19,297	39,109
繰延税金資産小計	851,830	811,113
評価性引当額	568,430	520,927
繰延税金資産合計	283,400	290,185
(固定負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	36,540	31,867
その他有価証券評価差額金	83,888	31,223
繰延税金負債合計	120,428	63,091
繰延税金資産の純額(固定資産)	162,971	227,094

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	前事業年度 (平成23年 6月30日)	当事業年度 (平成24年 6月30日)
法定実効税率	40.44%	40.44%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.80%	5.36%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.49%	13.16%
住民税均等割	2.53%	3.53%
評価性引当額増加	19.49%	17.30%
税率改正影響額		20.21%
その他	2.41%	3.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.18%	70.35%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2月に公布され、平成21年7月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.44%から、平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が31,539千円、繰延税金負債の金額が4,465千円減少し、法人税等調整額が27,073千円増加して、当期純利益が27,703千円減少しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	461円45銭	453円91銭
1株当たり当期純利益	6円68銭	3円56銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしております。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,994,820	5,896,368
普通株式に係る純資産額(千円)	5,994,820	5,896,368
普通株式の発行済株式数(株)	13,077,000	13,077,000
普通株式の自己株式数(株)	85,753	86,802
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	12,991,247	12,990,198

3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	86,746	46,270
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,746	46,270
普通株式の期中平均株式数(株)	12,991,707	12,990,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
佐藤工業(株)	2,200,000	312,150
(株)ホテルニューオータニ高岡	2,325	231,000
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,316,000	169,764
名港海運(株)	209,000	153,615
新港ビル(株)	1,000	49,992
日本電工(株)	127,578	38,273
末広開発(株)	630	31,500
(株)富山銀行	215,000	31,390
御坊山観光開発(株)	1,152	30,700
富山港湾運送(株)	600,000	30,000
住友化学(株)	100,000	24,300
(株)C K サンエツ	25,745	23,428
その他(50銘柄)	663,358	188,592
計	5,461,788	1,314,706

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,879,048	3,500		3,882,548	2,619,774	83,703	1,262,774
構築物	972,616	10,600	850	982,366	880,137	25,338	102,228
機械及び装置	1,763,363	52,725	35,509	1,780,579	1,464,217	89,287	316,362
船舶	187,018		26,076	160,942	154,651	2,494	6,291
車両運搬具	744,055	53,230	28,121	769,164	712,455	52,915	56,708
工具器具及び備品	186,633	25,755	24,264	188,123	145,694	14,023	42,429
土地	4,754,082	3,142		4,757,224			4,757,224
有形固定資産計	12,486,818	148,952	114,821	12,520,949	5,976,929	267,763	6,544,019
無形固定資産							
借地権	1,889			1,889			1,889
ソフトウエア	162,082	458	7,000	155,541	147,453	7,429	8,088
電話加入権	3,844			3,844			3,844
のれん	40,000			40,000	40,000	2,146	
無形固定資産計	207,816	458	7,000	201,275	187,453	9,576	13,822
長期前払費用	129,948			129,948	128,110	1,101	1,837

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	パワーショベル、ホイールローダー	40,200千円
車両運搬具	トラクター、ダンプ・ヘッド	30,250千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	パワーショベル、ホイールローダー	23,314千円
車両運搬具	ダンプ	15,796千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資その他の資産 貸倒引当金	801,418	340,802			1,142,221
役員賞与引当金	11,880	13,680	11,880		13,680
役員退職慰労引当金	158,390	12,001			170,391
債務保証損失引当金 (注)	262,233			262,233	
特別修繕引当金	10,580	13,870	10,900		13,550

(注) 損益計算書 注記「 2 貸倒引当金繰入」を参照。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,208
預金の種類	
当座預金	115,816
普通預金	173,200
定期預金	21,550
別段預金	2,298
定期積金	45,500
計	358,366
合計	367,574

(ロ) 受取手形

1. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中越パルプ工業(株)	90,000
日電産業(株)	4,627
日本紙運輸倉庫(株)	1,385
その他	1,635
合計	97,647

2. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年6月	30,000
平成24年8月	30,000
平成24年9月	32,430
平成24年11月	5,216
合計	97,647

(八) 売掛金

1. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中越パルプ工業(株)	72,146
JFEマテリアル(株)	67,131
三菱商事(株)	49,334
三栄海運(株)	30,894
神原汽船(株)	22,454
その他	817,716
合計	1,059,675

2. 売掛金発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,111,760	10,434,527	10,486,611	1,059,675	90.8	38.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

(二) 貯蔵品

品名	金額(千円)
荷役資材	5,031
燃料	4,366
その他	324
合計	9,722

固定資産

(イ) 関係会社株式

関係会社名	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(関係会社株式)		
チューゲキ(株)	335,553	335,553
F K Kエアサービス(株)	1,000	50,000
吉久(株)	61,600	40,800
伏木貨物自動車(株)	33,000	33,780
F K Kエンジニアリング(株)	54,000	27,000
北陸日本海油送(株)	36,000	18,000
(株)伏木ポートサービス	14,000	14,000
氷見観光開発(株)	4,600	13,800
(株)高岡鉄道産業	10,000	13,120
富山太平洋物流(株)	240	12,000
(株)丸共組	51,911	10,224
(株)F K Kエンタープライズ	200,000	10,000
F K Kサポート(株)	100,000	10,000
日本海シーランド(株)	200	10,000
新光硝子工業(株)	20,000	10,000
その他(4社)	14,725	20,065
計	936,829	628,343

(ロ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
氷見観光開発(株)	2,093,300
合計	2,093,300

流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
伏木貨物自動車(株)	92,934
(株)丸共組	33,547
神原汽船(株)	22,092
三栄海運(株)	12,768
NYK CONTAINER LINE(株)	10,133
その他	320,537
合計	492,011

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)富山第一銀行 高岡支店	250,000
(株)富山銀行 本店	170,000
(株)北國銀行 高岡支店	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行 金沢支店	100,000
(株)みずほコーポレート銀行 富山支店	50,000
(株)北陸銀行 伏木支店	30,000
合計	700,000

(ハ) 一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行 伏木支店	496,500
(株)富山銀行 本店	137,484
(株)三菱東京UFJ銀行 金沢支店	129,984
三井住友信託銀行(株) 金沢支店	119,400
(株)富山第一銀行 高岡支店	79,584
(株)北國銀行 高岡支店	39,960
合計	1,002,912

固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行 伏木支店	935,500
(株)富山銀行 本店	312,125
(株)三菱東京UFJ銀行 金沢支店	286,716
三井住友信託銀行(株) 金沢支店	247,750
(株)富山第一銀行 高岡支店	71,956
(株)北國銀行 高岡支店	70,130
合計	1,924,177

(ロ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,476,931
未認識数理計算上の差異	10,044
過去勤務債務の未償却残高	66,281
年金資産	929,088
合計	624,169

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	1単元株式の売買委託手数料額を買取単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりです。 http://www.fkk-toyama.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社は定款によって単元未満株式の買増し制度を導入いたしました。なお、その取扱場所、株主名簿管理人、取次所及び買増し手数料は単元未満買取りに準じております。
- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第94期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年9月28日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年9月28日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第95期第1四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日北陸財務局長に提出

第95期第2四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日北陸財務局長に提出

第95期第3四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年5月15日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく
臨時報告書

平成24年7月3日北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月28日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井三千雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伏木海陸運送株式会社の平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、伏木海陸運送株式会社が平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 9月28日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井三千雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。